

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言	国労紋別闘争団	2
全員のJ.R復帰は譲れぬ要求		
十一年間の闘いを集中して		
和解断念、五、六月にも判決		3
—J.R不採用訴訟で東京地裁が意見—		
資料1 裁判所の見解(一九九八年二月二日)		3
和解は断念、五、六月に判決		
資料2 国労コメント(一九九八年二月二日)		3
J.Rに強く抗議		
資料3 J.R北海道会社コメント(一九九八年二月二日)		3
和解は拒否、判決を		
「解決委員会」を提起		4
—国労第一六九回中央委員会から—		
歴史的転換の時代と労働運動	滝野 忠	4
—最近の世界の労働運動と日本(二)—		
NTT労働運動再生にむかって	全電通反合研	9
—反合理化交流集会基調(上)—		
職場で急速に進む効率化、合理化、人減らし		11
—「サービスタップ二〇〇〇」、七ケタ番号制—		
郵便番号・七ケタ化七つの大罪		12
—何らメリットない七ケタ化—		
すべての分野で硬直化、脱出口見いだせぬ現在のドイツ	村田 雅威	13
—ドイツ民主共和国の思い出(上)—		
読者からのおたより	編集部だより	16

旬刊社会通信

NO. 695

一九九八年二月二二日号

一九九八年二月二二日発行
(毎月一日・二二日・二二日三回発行)

全員のJR復帰は譲れぬ要求

十一年間の闘いを集中して

JR採用差別から今年は十二年目、清算事業団から解雇されてからでも九年目の今年、情勢は解決に向けて大きく動きだそうとしています。「今年こそ勝利したい」と思い続けてきた長い闘いですが、今年を本当に解決の年にするために闘いに集中します。

分割・民営化から十一年にしてようやく私たちの採用差別事件に解決の本格的な条件が揃い始めました。それは①政府・与党の財政構造改革会議の企画委員会で、社民党からの強い申し入れに自民党の加藤幹事長が「解決の努力」を表明し、政治の舞台での解決が公式に議題になったこと。②東京地裁での裁判でJRの「国鉄改革法によってJR不当労働行為は責任を負わない」と言う主張が実質的に否定され、有利に進んでいる、という二点です。

政治の場での動きの背景は、運輸省が国鉄清算事業団を今年一〇月で解散させ、残った長期債務処理を別組織（鉄建公団と言われています）に移すことを予定しているため、その他の懸案を法律改正の年度末までに「処理しておきたい」ためです。

裁判は、そのような政治の動向や法律論争が実質的に政府内部の争い（運輸省⇨JR対労働省⇨中労委）となっていることなどや、国労と支援部隊の裁判所に対する今日までの様々な取り組みを無視できないことから、「判決に抛らない解決⇨和解」を模索していることによります。

こうした条件によって今年の年度末は解決の大きなチャンスになっています。しかし一方で相手は国労と闘争団の力量を調べながら、「できれば勝つたとは言わせたくない」構えで解決水準の切り下げを狙っています。その意味では危険が待ち構えています。避けて通っては解決にはなりません。相手を圧倒する力で勝利解決を勝ち取るために、私たちはこの二月⇨三月の闘いに今までの十一年間の悔しさ・苦しみなど全てを注ぎ込んで闘いに集中します。

すでに本部の取り組みで二月・三月には上京行動とスポット行動が合わせて四回設定されています。道本部も独自の上京団による運輸省前徹夜座り込みを行います。紋別闘争団としてもできるだけ動員数に上乘せしてでも年度末の決戦に参加します。

このような解決が近づく状況の中では、今までもまして様々な方向から国労と闘争団の動揺を誘い解決の切り下げを狙う働きかけがあります。「今が最後のチャンス、ここを逃がしたらあと一〇年かかる、多少不満でも早期解決を」などとささやきが聞こえそうです。もちろん私たちも長期になることは望んでいません。しかしこの十一年間の苦しみを金に換えることなどできません。東京地裁は昨年十二月末にJRを呼んで「雇用の必要のある者はJRに採用する。あとは金銭解決」との解決案を示したそうですが、私たちの求めているものとは考え方に違いがあります。

私たちはJRに戻って仕事をしたいから解雇されても闘争団で頑張っているのです。全員のJR復帰は譲れない要求です。私たちは今こそ国労の「全面解決要求」を再確認して、解雇された闘争団だけではなく不採用になった者全員のJR復帰がそもその要求であっ

たこと、J Rの国労差別の労務政策を変えさせることが闘いの目標だと言うことを肝に命じて決戦段階の闘いにごみまます。
(紋別闘争団)

和解断念、五、六月にも判決

J R不採用訴訟で東京地裁が意見

北海道、九州の国労組合員のJ R不採用問題をめぐる訴訟で、J R各社や国労などに和解勧告をしていた東京地裁の萩尾保繁裁判長は、二月二日、「和解は困難」との意見(資料1)を関係者に文書で提示し、五月下旬から六月に判決を言い渡す方針を伝えた。

東京地裁は昨年五月の結審後、和解を勧告。同十二月にはJ R側に①一〇四七人の内、雇用の場を確保する必要のある者について、J R各社で採用する。②それ以外の者については、事業団・政府の責任で金銭的補償をする。③労使正常化に向けた交渉をするとの和解に向けた考えを示していた。

東京地裁が判決言い渡しの方針を示したことに、国労は「和解勧告を拒否し続けたJ Rに対し、あらためて強く抗議する」とのコメント(資料2)を発表した。

資料1 裁判所の見解(一九九八年二月二日)

和解は断念、五、六月に判決

当裁判所は、昨年五月二八日の口頭弁論終結の際、本件紛争の早期かつ抜本的な解決を図るべく、当事者双方及び補助参加人国労のほか、国鉄を承継した国鉄清算事業団に対し、和解の席に着くよう要望した。それ以来今日に至るまで、当初から和解の席に着くことを拒否した原告J R各社に対しても、解決策の枠組みについて提示するなどして、再三にわたり和解の席に着くよう要望したが、残念ながら、原告J R各社は現時点においてもその姿勢を変えていない。

このような状況の下において、当裁判所は、現時点では、和解による解決は当面困難であるとの認識に達した。そこで、一応和解を断念し、昨年五月に終結した口頭弁論に基づき、判決を言い渡すこととする。判決言渡しの期日は、本年五月下旬から六月ころを目処に考えているが、作業の日程の都合もあるので、確定的な期日はおつて連絡する。

当裁判所としては、本件紛争について早期に抜本的な解決を図るべき時期に来ているとの認識に変わりはないから、関係者各位におかれては、判決言渡しの前後を問わず、また、その結論如何にかかわらず、早期かつ抜本的な解決を目指して尽力されるよう切に要望する。

資料2 国労コメント(一九九八年二月二日)

J Rに強く抗議

本日、裁判所(東京地裁民事十一部)は、J R四社・中労委・国労の代理人に出頭を求め、北海道・九州採用差別事件について、昨年五月二八日の裁判所の和解勧告にもとづく和解努力に対し、J Rが拒否し続けているとの判断を示したうえで、五月下旬から六月頃をめどに判決を言い渡すの方針を明らかにした。

私たちは、裁判所の早期解決を求める和解勧告を拒否し続けたJ Rに対し、改めて強く抗議する。また、J Rの不当労働行為責任を明確化した勝利判決を獲得するために全力を挙げるとともに、引き続き裁判所も強く求めているように、早期抜本的な解決を一日も早く実現するために奮闘するものである。

資料3 J R北海道会社コメント(一九九八年二月二日)

和解は拒否、判決を

本日、東京地裁民事第十一部の裁判長より、当社が、中央労働委員会を被告として訴えていた、

いわゆる国労北海道不採用事件の判決言渡しを五月下旬から六月ころと考えるとのお話がありました。この不採用問題は、国鉄改革の基本フレームワークに関わる問題であり、国鉄改革法を正しく解釈すれば、不当労働行為責任をJR各社が負うべき立場にない旨主張してきたところであり、昨年五月の結審の際に、裁判長から、和解による解決についての御発言がありました。が、本事業の性格上、裁判所の御判断を得たい旨申し上げ、その考えは変わらずに今日に至っています。裁判所が公正な判決を示されるものと確信しています。

「解決委員会」を提起

— 国労第一六九回中央委員会から —

国労は一月二八日、第一六九回拡大中央委員会を開催、当面の方針を決定した。方針の柱は①解雇撤回・JR復帰、すべての不当労働行為を根絶し、正常な労使関係をめざす、②「合理化」に反対し、労働条件の改善、権利の確立、安全輸送確立をめざす、③九八国民春闘の前進をめざす、④組織強化・拡大の取り組みの四本。

当面の最大の課題である解雇撤回・JR復帰のたたかいについては、解決にむけ「解決委員会」（仮称）設置を提起した。これは、①国労の決意を明らかにし、②同時に運輸省・労働省・JR経営陣に「人道上の立場にたつて解決すること」を訴えることをねらいとするもので、「解決気運」を創出するために①東京自動車脱退強要事件の不当労働行為実行者、JR東日本花崎常務の出処進退を明らかにさせる、②東京地裁民事一九部に証人申請した斉藤英四郎経団連名誉会長等が法廷で証言することを求める署名活動と宣伝行動、③二月から三月に本州・四国「一都府県一集会」を開催、労働法制の規制緩和に反対し国鉄闘争勝利をめざすとしている。

東京地裁は二月二日、国労他の関係機関に今後の考え方を示す。「和解」か、それとも「判決」か。国鉄闘争は十年のたたかいの最大のヤマ場を迎えることになる。

歴史的転換の時代と労働運動

— 最近の世界の労働運動と日本（二） —

日本労働運動にとって今いちばん重要なことは、「打って出る」こと、そして労資協調が主流となった連合労働運動に「風穴をあける」ことです。そのため必要なことは、グロバーリゼーション（世界主義化）、メガ・コンペティション（大競争）下の資本主義社会の矛盾、とりわけ大金融独占資本と勤労諸階級間の対立・競争・衝突の状態を明らかにし、労資協調路線をとるユニオン「連合」の弱点をえぐり出し、「下」から指令部をつくりあげていくことです。

われわれはすでにまだ小さいけれど指令部を生み出しています。単産レベルでは国鉄闘争、ナショナルセンターレベルでは全労協、そして政治の分野では新社会党というようにです。これら労働運動、政治運動の分野での「拠点」を、どう生き生きとし、現在情勢にふさわしい組織に発展させてゆくか、それが最大のポイントです。以下、労働運動を中心とする情勢の特徴について考えてみたい。

「ムキダシの資本主義」と労働者

現代は歴史的転換の時代です。よくフランス革命期、ロシア革命の時代に匹敵するともいわれます。二つの大激動期には、相対立する価値観が歴史に緊迫感、緊張感を生み出していたように思います。近代ブルジョアの価値観と古い封建主義の価値観、後者では社会主義の価値観と古くなったブルジョアの価値観というようにです。

激動の時代に入った現代の特徴は、旧ソ連の自壊でグローバル化を進める資本主義に歴史を切り拓くダイナミズムはむろん、新たな理念・理想が一片もないことです。つまり、歴史的価値観の喪失の時代に入ったことです。他方、社会主義を理想とした勢力にも目下の所、歴史的価値観を生み出してはおりません。こうした状況が、現代が歴史的激動期にあるにもかかわらず、日本で閉塞感を強く生み出している背景だと思われれます。

労働諸条件を切り下げる

そこでの特徴は、「ムキダシの資本主義」の時代への回帰です。この背景に、①メガ・コンペティションと規制緩和の流れ、②先進資本主義国、発展途上国を問わない国営企業の民営化があります。

「メガコンペティションと規制緩和」は、世界的規模で展開される労働条件切り下げ競争です。その担い手は、一国をも買収できる規模にまで資本を集積・集中した大金融独占資本、よくいわれる多国籍企業群です。彼らは自国の労働者はむろん、国境を越え、ありとあらゆる国と民族を徹底的に搾取します。

開発途上国における、あるいは旧社会主義国における「国営企業の民営化」は、帝国主義の新たな展開に他なりません。昨年日本社会を揺さぶったペルーに例をとってみます。ペルーは貧しいラテンアメリカの国ぐにでもとりわけ貧しい国です。人質事件がおきた時、警備にあたっていた下級兵士、警察官の姿を、毎日のようにテレビでごらんになったはずで、彼らの賃金はどれくらいとお考えでしょうか。日本円にして月五千円たらず、エリートに属する教師や公務員ですら八千円。職にありつけるのはごくごく少数で国民の約八〇%が失業か、あるいは半失業状態にあります。

フジモリは彼らの支持を得て大統領になりました。しかし、彼がやったことは国の富をすべて外国資本に売り渡し、外国資本が安全で確実に高い利潤を上げられるようにと、治安を強化したのです。「おまえはゲリラだ、あるいはシンパだ」と、どれほど多くの人の人権が奪いとられたかは、事件の過程で明らかにされたところです。フジモリは、「治安はおれがやる、企業は外資がやってくれ」との政策を忠実に実行したのです。

今、永遠の繁栄を謳歌するかにみえた東アジア諸国にパニックが起きています。金融・経済恐慌です。それがアジアの金融センターである香港に波及し、韓国は「倒産」状況です。IMF支援はそれを意味しています。メガコンペティション、グローバルゼーションは足元から揺れ動き始めました。これがアメリカに波及し、世界的な大恐慌へと発展するかどうか、が最大の見所です。

世界労働運動の新たな胎動

こうした世界的な「ムキダシの資本主義」を反映して、労働運動は新たな胎動を見せ始

めています。今では元気ないのは日本だけの状況ですが、ここにきて大きな変化が生まれ出ようとしています。

アメリカ 「上」からの革命 まずアメリカです。レーガンの航空管制官ストライキ弾圧から、アメリカ労働運動は沈滞し、組織率は一〇%強にまで低下しました。ところが一九五五年十月のAFL・CIO会長選挙でスウィーニーが勝利してから、アメリカ労働運動に大きな変化、元気が生まれてきました。スウィーニーはAFL・CIO結成いらい初めて、「組合マフィア」に対抗し選挙に立候補し勝ったのです。連合の招待で来日したスウィーニーは、「労働運動の後退に歯止めをかけるため、身体を張って会長選に立候補した」と述べておりました。アメリカでは「指導部の『上』からの革命」が、労働運動再生への契機となったのです。

昨年八月、一四日間にわたるストライキをたたかいぬいて、アメリカ労働運動史上にも例のない勝利をおさめた「チーム・スター」（運輸関連労組）傘下のユニテッド・パーセル・サービス（UPS・アメリカの八割を占める宅配会社）労組のたたかきもこの一環です。チームスターという組合は「組合マフィア」によってこれまで牛耳られてきました。ここでも組合選挙で「職場派」が立候補、勝利した力が組合運動前進へのきっかけになっています。

十月三一日には、アメリカ最大の航空会社USエア労組のパイロット組合が、MアンドA（企業の集中合併）に歯止めをかけ、労働条件維持のための画期的な協約を勝ちとりました。それは、MアンドAが賃下げや人員削減につながり、組合の利益に反すると判断した場合、会社側は組合員に総額二億五千万ドルを支払う、というものです。

九月下旬、AFL・CIOの大会が開かれました。いくつかの特徴がみられました。第一は政府、企業が進める規制緩和にだんこ反対してたたかいぬく意志が八百人の代議員で確認されたことです。スウィーニーは「われわれに到達可能と思われる地点よりさらに先まで進もう。」「労働者はかつてないような被害を受けているのだから、われわれもかつてないような対応をしなければならない」と。

第二は、過去十数年減り続けていた組合員が上昇に転じ始めたことです。九五年末組合員は一二九〇万一〇〇〇人でした。それが九六年末には一万三〇〇〇人増の一二九一万四〇〇〇人に、最近は大増テンポが高まり、九七年六月には一二九五万六〇〇〇人になるといったようになります。組織拡大についてスウィーニーは「われわれが組織していくところ、そこには労働者の声がある。その声を聞こう。そしてさらに仕事を進めていこう」と訴えています。

第三は、こうした状況を反映してでしょうか、AFL・CIOの体質を律していたところまで考えられてきた「反共産主義者条項」が規約から削除されたことです。これは、労働運動の強化・発展のためにはイデオロギーでいがみ合っていたのでは、労働者の権利、労働条件は守れないという、労働組合主義の原点に立ち返ったことを示すものです。

アメリカでは「指導部の革命」が職場労働者を励まし、新しい指導部の呼びかけに職場の労働者が応え、いま労働組合本来の組織と運動に立ち返る傾向を強めているのです。

ヨーロッパ 「下」が「上」を激励 ヨーロッパではこれと少し図式が違います。ここ数年ヨーロッパ諸国は通貨統合の「三％条項」——これは一年間の財政赤字をGDP（国民総生産）の三％以内におさめることを決め合ったものですが——実現のため、社会保障関係費の削減と国営企業の民営化が大々的に進められ、二百年に近い労働運動のたたかひの歴史の中で勝ちとられてきたさまざまな権利・慣行が奪われつづけてきました。

それへの「反乱」が一昨年来高まってきています。その典型は昨年初夏から始まったドイツ労働総同盟（DGB）とIGメタル（金属産業労働組合）の「病休手当削減」攻撃へのたたかひです。来日したドイツの労組指導部は「われわれはたたかひを呼びかけた。しかし、職場が呼びかけに答えてくれるかどうか不安だった。ところが、職場はわれわれの予想をはるかに超える数と力で答えてくれた。これが励ましになった」とたんたと報告していました。ヨーロッパではアメリカと違って「職場が指導部を激励」し、労働運動の停滞期を脱けだそうとしているのです。

今、ヨーロッパ諸国最大の「闘い」は二つです。一つは一九九九年一月を予定されるヨーロッパ通貨統合、二つは失業です。一九九七年八月で失業者総数は一千八百万人、各国別の失業率はスペイン一九・八％、イタリア二二・八％、フランス二二・六％、フィンランド二二・六％、アイルランド一〇・七％、ドイツ九・六％、ベルギー九・六％イギリス六・八％、ポルトガル六・二％、オランダ五・五％です。ちなみにアメリカの失業率は四・七％で第二次大戦後、最低の数字です。他方ヨーロッパは史上最高を更新中です。

厚い社会保障がその理由と、保守党・財界は社保削減に邁進し、労組は反対との構図が固まりつつあります。労組そして労働者の力が強まっていることを示すのが、最近の各国における選挙結果です。社会民主主義を標榜する労働者党が次々と政権を奪取していることです。

ドイツ労働者は一九九五年、週三五時間労働制をすでにたたかひとつています。今この「週三五時間制の法律制定」がフランス、イタリアの政治的焦点となり、労働運動はさらに暖かくなる傾向を示しているのが、ヨーロッパに共通の流れです。

韓国 労働者党の論議 開発途上国、そして新興発展地域諸国ではグローバル化の矛盾がいちじるしく現れ始め、その結果、国民的規模での大衆運動が政治の民主化を求める要求と相まって続発し始めたのが特徴です。

中南米諸国では国営企業はすべて民営化され、外国資本に売り払われました。失業率はどこも五〇％をはるかに超え、貧富の差は拡大する一方です。おそらく、今後さまざまな大衆運動が生まれ出るものと予想されます。

新興発展地域（東アジア）は、金融・商業恐慌に見舞われようとしています。発端はタイの通貨危機といわれますが、それが東アジア全体にアレヨアレヨという間に拡大し、現在、アジアの金融センター・香港に飛び火してしまいました。通貨が下がれば輸入物価が上がり、賃金はその分切りさがります。タイではたった三ヶ月たらずのうちに、三八％ものインフレですから、ここでも矛盾が出てこざるをえない、したがって労働運動はどうしても必要になるといふわけです。

その典型が日本のお隣の韓国です。十年前、御用組合のくびきを脱し民主労総という労働

組合をたたかひの中でつくり出し、昨年末から今年はじめにかけて、現在、日本が直面していると同じ労働法制全面改悪に抗して、全国民的規模で運動が盛り上がり、第二組合の「労総」と第一組合の「民主労総」が共闘するまでにいたったことはよくご存じのはずです。

そして今、韓国では昨年十二月におこなわれた大統領選挙に、労働組合員の利益を代表する候補を擁立しました。韓国では労働運動の盛り上がりと労働者の階級的自覚の高まりとともに、政党と労働組合の関係が論議され、労働者の党をどうつくるかが焦点になっているのです。

日本 国鉄闘争、そして労働法制改悪 その中で寂しいのが日本だといわれます。私も当初そう思っておりまして。しかしよく考えるまでもなく、日本には世界労働運動史上例のないたたかひがあるんです。国鉄闘争です。国鉄闘争の意義をよく知っているのは国内の労働者じゃない、ヨーロッパ、アメリカの労働者です。さまざまな交流がおこなわれています。言葉はわかりませんが、身体でわかるんです。われわれもつと国鉄闘争の意味を識る必要があるように思います。だから、日本の労働運動再生にとって何より重要なことは、国鉄闘争の回りに再結集して、何が何でも勝つことです。

その歴史的条件はととのっています。昨年は日本労働運動百年で、一八八七年に労働組合期成会が結成されました。そして一八九八年の今年は、日本鉄道の機関方、いまでいうと運転士ということでしょうか、がストライキをやり勝利しています。その後、国労や私鉄総連、交運労協の前身である日鉄矯正会が、日本の近代プロレタリアの先頭を切って結成されています。ですから、今年に国労結成百年です。国鉄闘争に勝利して、第二段階へ歩みを開始しようじゃありませんか。と同時に、国労の仲間にも申し上げたい。日本労働運動のルールを敷いてほしいことです。その歴史的任務があることを、歴史は国労に求めているということです。

あえぐユニオン「連合」

最近おもしろいことはユニオン「連合」があえいでいることです。沈没寸前といつて過言ではありません。その理由の第一は連合はバブルの最中、巨大金融独占資本の厚い庇護の中で結成されました。バブル崩壊から十年、その社会、経済、政治的矛盾と規制緩和という「第二の黒船」が、連合の足元を揺さぶり始めたのです。

規制緩和そして行政改革は、社会・政治的には国家改造計画であり、経済的には国際的規模で展開される大競争に打ち勝つためのすさまじい合理化攻撃です。情報・技術革命がこれにさらに拍車をかける。連合は規制緩和・行革に大賛成ですから、労働組合員は減少し、組合財政も火の車とならざるをえません。

規制緩和という「第二の黒船」は、容赦なく日本の雇用慣行をも直撃します。規制緩和のスローガンは「グローバルスタンダード」(国際標準基準)で、巨大金融独占資本がヨリ安いコスト、ヨリ高い利潤を求め世界を駆けめぐる。資本にとって最大のコストは賃金ですから、労働条件切り下げ競争が全面化し、労働法制改悪が規制緩和の焦点とならざるをえず、労働法制改悪に賛成することは、こうして労働組合の自己否定となることです。

その矛盾が連合を「分裂」状況に追いこみつつあることです。連合主流のJ・C系労組と

官公労、中小民間組合の対立、抗争の激化です。JCを中心とする民間大企業労組幹部は「規制緩和・行革で官公労が血を流すのは当然。おれたちは常にそうだ」といい、官公労は「経営形態、事業規模、雇用死守」をブチ上げます。その背後で大合理化が次つぎと進められ、職場は営兵化されています。

こうして経済のグローバル化と大競争というムキダシの資本主義のもと、「労働組合とは何か、その役割は」との根本的な問が発せざるをえなくなっていることです。

その第二は国際労働運動の大きな変化です。すでに述べましたが、先進資本主義国の労働運動は国際自由労連はむろん、アメリカのAFL・CIOまで規制緩和反対、とりわけ労働法制の規制緩和に反対し、第二次世界大戦後最大規模のストライキ闘争をすでに展開し始めています。さらにヨーロッパでは財政構造改革にともなう社会保障の切り捨てに抗し、労働組合は国民的運動の先頭に立っています。

世界労働運動のこの傾向から、一人隔絶した孤島で日経連とのパートナーシップを発揮していたのがユニオン「連合」でした。しかし国際労働運動のこの新たな傾向を無視しえなくなっていることです。それが最近の突如とした連合の「規制緩和反対」の動きです。

(滝野 忠・つづく)

NTT労働運動再生にむかつて

—反合理化交流集会基調(上)—

四つに分離・分割

九六年の暮れ、「NTTの経営形態問題」についてNTTと郵政省の間で基本的な合意がなされた。純粹持株会社という現行法にない制度を導入し、地域部門を特殊会社として二分割し、長距離部門は純粹な民間会社として国際進出を認めるといった内容のものである。端的に言えば、現在のNTTを四つに分離・分割しようというものである。喉から手が出るほど欲しかった「国際進出」を手に入れた宮津社長は、年頭挨拶で以下のように述べている。

「このような結論になった背景として：今やマルチメディア時代となり、情報通信の世界は益々国際化すると言われ：国際的な競争も盛んになっています。NTTの国際進出という新たな論点加わってきて、純粹持株会社方式による再編成で合意を得たという格好になっております。：これからの方向としては：再編成することにより、全体的に見て、たくさんさんの会社がグループとして動いていくことになるでしょう。私どもの仕事の仕方もそういうグループ経営を前提としたものになるのではないかと思います。：マルチメディア、国際化という新しい流れができ：私どもの仕事というのはそういう流れの中心にあり：新しい日本の産業を背負っていくという意味でも、かなり期待が集まってきており新しい展望も開けてきました。」

純粹持株会社の復活

NTTの経営形態問題に対し、新たな論点として国際進出が加わったことにより、合意

ができたと言津社長は言っている。世界市場における情報通信産業の国際競争はとうに始まっており、国際的な合併や提携も進んでいる。国内の情報通信市場をめぐって、ゴタゴタしている場合ではないという認識のもとに合意が形成されたと考えられる。世界市場における日本独占資本の競争力をいかにつけるか。情報通信はその中核であり先兵でもある。NTTの言い分である国際進出を中心にして、実質的に一社体制を維持できる制度として、お蔵入りしていた持株会社を持ち出してきたのである。さらには、分離・分割にともなう譲渡益課税(約四〇〇億円)も国策で行うのだからと、無税にするおまけ付きである。

持株会社は、戦前の財閥を形づくっていた制度でもある。総資産に対する規制が盛り込まれることになっているが、独占資本にとっては喜ばしい制度である。そういう意味では、NTTの経営形態問題に止まらず、戦後の財閥解体によりお蔵入りしていた制度まで復活させている現状は「戦後政治の総決算」がさらに強化されると言える。

「赤字の垂れ流しでは困る」

九九年度をメドに分離・分割される会社の人員規模は、東NTT＝六万九〇〇〇名、西NTT＝七万九〇〇〇名、長距離＝一万五〇〇〇名、持株会社＝四〇〇〇～五〇〇〇名、と試算されている。この数字は九七年度末予定人員一六万五四〇〇名をもとにしているが、現在の合理化の結果によつてはさらに減少することも考えられる。

経常利益の試算では、東NTTの一九九九年度が一一〇〇億円、二〇〇〇年度が一三〇〇億円の黒字、西NTTはそれぞれ一〇〇〇億円、八〇〇億円の経常赤字となっている。三年間は西の赤字を東が補填することができるが、それ以降については保証されていない。「四年目以降も赤字を垂れ流ししているようでは困る」(宮津社長)と言われるように、分離・分割以降は地域ごとの首きり合理化が強化されていくことになる。東として総体的には利益をあげたとしても、赤字の支社を抱えることから首きり合理化をさけることはできないだろう。それよりも当面は、「再編までにどれだけ経営改善、合理化をさせるか」が大きなポイントである(「通信興業新聞」というように、現在進められている「マルチメディアに向けた業務運営の変革」合理化の結果しだいでは上記の数字も変化していくことになる。

合理化は止むことがない

「マルチメディアに向けた業務運営の変革」合理化の内容については、別項の「NTT合理化」にて詳細にふれるのでここでは省略するが、アナログからデジタル、デジタルからマルチメディアへと凄まじい早さでスクラップ・アンド・ビルドが展開されている。「新たな経営改善施策」合理化で大規模に職・配転され多くの仲間が職場を去ってしまったにもかかわらず、合理化の追い討ちである。資本主義の続くかぎり、合理化は止むことなく常に労働者を犠牲にして資本は肥え太っていくのである。

さて、このような状況の中で組合員の利益を守るべき全電通はどうなっているのだろうか。NTTの経営形態問題に対するNTTと郵政省の合意について、いっさい全電通が知らない中で進められている。これまでの合理化もマスコミ報道が先行し、その度に厳重な抗議をしていたにもかかわらず何ら改善されていないのが現状である。宮津社長は「組合の関心事は雇用問題。通信以外で収益を上げる時代の流れに組合も納得している。組合が

バラバラになることに反対してきたが、持株会社でバラバラにならない。組合は今回の分割をのんで、子会社間の労働条件に話を移してくると思う」と述べている。

全電通の右派幹部がいくら「国民の利益」や「ユニバーサルサービス」等と叫んだところで、本音の部分は見透かされているのである。闘わないできた結果が、組合役員のなり手もなく課長が公然と役員捜しをしている状況や、組合の機関会議で「今回の合理化に対し希望退職募集をしないのか」という質問が出る始末である。

組合員は諦めているか

だからと言って組合員が諦めているわけではない。たしかに全電通への不満を多く語るが、逆に言えばしっかりと欲しいということでもある。むしろ同志の方に問題はないだろうか。「合理化反対」と叫ぶだけだったり、仕事づけになっている現状はないだろうか。自己完結型の労働体系の中で知らず知らずのうちに仕事中心となっていないだろうか。合理化の度に団結が破壊され、ゼロからの出発を余儀なくされるが、常に組合員と歩んでいく姿勢があるならば団結を再構築していくことは可能である。目線を下に向け、組合員の要求や不満から出発し、労働運動にいくことが重要である。

本交流集会では、職場の現状と自らの闘いやうまくいっていない現状も率直に報告しながら、互いに学び合っていきたいと考えている。(全電通反合理化研究会・つづく)

職場で急速に進む効率化、合理化、人減らし

―「サービスアップ二〇〇〇」、七ケタ番号制―

急速に進行している人減らし合理化、効率化

いま、当局は郵政事業の経営形態(民営化)問題に対するマスコミ報道を連日職場で職員に周知しています。労働組合も、昨秋の闘いの最大課題と位置付け最大の取り組みを行ないました。問題はこうした行革問題については「労使一致した取り組み」と言われるような現象の下、職場ではかつてない大がかりな効率化・合理化施策が急速に進行していることです。

郵政省は、「二一世紀まで郵便料金を値上げしない」などと銘打った『ビジョン二〇一〇』を明らかにしました。七桁番号制の実施に併せて導入される新型区分機によるバーコードによる新郵便処理システムでは向こう一〇年間で八〇〇〇人の要員節減効果が生じるとしたわれ、すでに九八年から二〇〇〇年までの郵便外務労働者を中心とした定員削減計画が明らかにされています。

また、郵便貯金外務職員三〇〇〇人、簡易保険外務職員四〇〇〇人の削減計画(来年度から向こう一〇年間の計画として)がマスコミ報道されています。さらに、郵政省は今年五月に組合側に示した新たなマンパワー高揚施策としての『サービスアップ二〇〇〇』の中で、ボーナス査定や新昇格制度の積極適用を含む能率給の導入や人事異動のシステム化、昇格欠格条項の厳正適用などを明らかにしています。

民営化問題の影で深く静かに私たちの職場段階での以上のような一大合理化が進行して

いるのです。

民間は規制緩和、官公部門は下請化と非常勤化で共に奪われる労働者の権利

私たちの職場では、「民間宅配に負けないサービスアップ」との名目で多くの施策が、要員措置や労働条件の保障がされない形で導入されて来ました。書留夜間配達、配達記録制度、代金引換の配達、日曜日の書留配達、小包の全曜日配達など数え上げればきりがありません。

ところが、一步目を転じて民間宅配の現状を見てみたらどうでしょうか。アメリカを中心とする外国企業からの「日本市場の閉鎖性を打破せよ」との規制緩和撤廃の大合唱の下、資本どうしの競争の前に更なる企業体質の強化という名の「労働条件切下げ」が強いられて来ているのです。

民間企業の（特に宅配業界の）労働条件の低さは有名な話です。コストを無視した顧客の奪い合い競争は激化し、コストを取り戻すために、あくなき合理化・効率化・労働条件切下げを労働者に強いてくるのではないのでしょうか。

公務労働と言われる私たちの職場の現状はどうでしょうか。郵便職場で顕著なように鹿児島東郵便局で見ても職員の四人に一人を越える非常勤職員の雇用が年間を通じて行われており、小包配達などは業者や個人の委託配達となっているではありませんか。団地には「団地ママさん配達」制度が入っています。

行革の本質を見抜き、労働者の一致した要求で共に歩む見地

「戦後日本の構造的改革が必要だ」との問題意識で橋本首相は六大改革をかかげ、その大きな柱に行政改革をあげており、いま郵政事業の経営形態がその焦点となっています。

証券資本や銀行資本の腐敗墮落した姿が連日マスコミ報道されています。自らのなしてきた過去にはいっさい反省すらなく、外国からの圧力に対して、郵政三事業（特に郵貯と簡保資金）の持つ巨大な資金を民間資本の自由になるものに再編成しようとしているのが、郵政事業の民営化問題の根本にあるのではないのでしょうか。こうした本質を見抜く目を持って、官民を問わず労働者連帯の視点での取り組みが大切です。

郵便番号・七ケタ化七つの大罪

—何らメリットない七ケタ化—

ムダー手間ばかりの機械化 住所をバーコードで印字し、郵便物を配達順に並べるところまで機械処理。人件費を減らす、と言う。しかし、処理できるのは、ハガキ・封筒（定型のみ）に限られる。それ以外は今までどおり手作業。読み取るのは住所だけ。転居の郵便もすべて一緒に処理される。ムリ―七ケタ化で誤配達だらけ 機械による誤区分、誤配達。

ウソ―メリットなし高く、遅く 七ケタに書く手間が増えるだけ。書き間違えば、誤区分、誤配達。人がやれば融通がきくのに
クビ―女性パートが犠牲 一〇年間で八〇〇〇人分の人件費を削減する、という。真先にその犠牲になるのは、女性パートの人たち。労働強化も。

タカリ―天下りでポロ儲け 大手コンピュータ会社が郵便機械専門子会社を。その代表取締役が元郵政官僚が天下り。郵政省は毎年高価額機械を発注。

ノゾキ―あなたの郵便が狙われている 住所を機械が読み取って配達、というもの。だが今回、住

所データだけでなく、家族名、同居人、電話番号、在宅時間などの情報をデータベース化。民間業者に委託

エゴ―郵便料金値上げは必至 一台五億円。一〇年間で一五〇〇台配備。その他関連費用一兆円。

郵政省談 「住所氏名だけでも遅滞なく届けます」〔朝日〕九八・一・二四 大きな声でいいたかないらしいが…

すべての分野で硬直化、脱出口見いだせぬ現在のドイツ

―ドイツ民主共和国の思い出(上)―

「ドイツ再統一」とヨーロッパ

ドイツ民主共和国は、一九四五年の第二次世界大戦後、戦争直後の復旧と準備期間を通じて、一九四九年一〇月九日に建国され、そして五〇年後の一九九〇年一〇月三日の「ドイツ再統一」までしか存在しませんでした。巷にドイツ再統一が賞賛されますが、ドイツと言う国が成立したのは、過去にも約七〇年ですから、それほど長くなく、日本の明治時代とほとんど相違がありません。しかも、その七〇年の歴史の中では、第一次と第二次世界大戦と言う植民配分と再配分の世界大戦をひき起こした国ですから、ドイツ再統一は、それほど喜ぶべき事ではありません。それは、元の木阿弥に戻った、次の戦争をやりかねないと、ヨーロッパの隣人に不安を与えることでもあります。

私は、一九六三年から、一九九〇年のドイツ民主共和国のドイツ連邦共和国への加盟にいたるまでの二〇数年を、このドイツ民主共和国で、新しい社会の建設に協力してきましたつもりです。

この新しい社会建設の理念、それは、二つの世界大戦を引き起こしたドイツ帝国を清算し、その帝国主義の基盤をなくし、より平和で自由で、より平等な社会をつくる事でした。しかし、この理念は、世界の経済競争や軍事拡大競争の下で、さらに私達人間の利己主義や物欲の前に頓挫してしまいました。新しい理念の社会が西ドイツに吸収合併されると言う形で、具体的には、西ドイツに再建された資本主義の条件に強制的に変更されたわけで、先に述べたドイツ帝国の旧態に戻ったとも言えるのではないのでしょうか。

ドイツ民主共和国の歴史は今…

ブランデンブルグ門は、ベルリンの表玄関であり、ウンター・デン・リンデン大通りを超えてアレキサンダー広場に通じるベルリンで最も美しい通りです。この門は、東西ベルリンの国境、東西世界体制の境、資本主義と社会主義の境界線でした。ドイツ民主共和国時代、この門から始まって、西ベルリンの周囲一六四キロメートルの帝国主義の防壁、いわゆる壁がつけられていました。この壁が最終的には、コンクリートで強化されましたが、一九六一年八月一三日(日曜日)につくられた当時には、コンクリートではなく、民主国家をつくろうとする人々の人垣でした。この時代は、東西対決が先鋭化していました。日本でも、この時期に、戦後最大の安保闘争が行われていたのです。

大ドイツになった、今、そしてドイツの首都になり、議会が戦前のドイツ帝国議会に移り、首相府や国家行政機関の一部がベルリンに移る事になって、この一帯は、大きく変化

しようとしています。既に東独時代の文部省は、議員会館に改造され、帝国議会の改造、首相府の建設が盛んになっています。

このウンター・デン・リンデンをアレキサンダー広場に向けて歩くと、フリードリッヒ・シュトラッセに交差します。この角には、日本のある建設会社が建てた有名なホテルがあり、観光客が賑わう通りです。それに続いて、国立図書館、フンボルト大学があります。

本来、ベルリンは、ビスマルクが宰相の時代に、プロイセン国家を中心にして、統一してできたのがドイツ帝国の始まりであり、その首都をベルリンにして造り出された街ですから、歴史もなく、近世の街であり、この大学も新制大学の一つです。もともと、この大学では、マルクスも卒業しており、彼の有名な言葉、「哲学者は、世界をいろいろに解釈したが、大切な事は、この世界を変える事である」が、今でも、学生の抵抗で、大学本館入口正面に掲げられています。

この言葉が飾りになっていますが、この飾りさえ取り払われる時代が近いのではないかと、私は危惧しています。東独時代の教授人は、そのほとんどが追放され、残った人は、自然科学者を含めて、約三％に過ぎないと言われています。この大学の向い側には、アウグスト広場があり、ここで、ナチは、進歩的な書物、マルクスやハイネの著作も、国立図書館や大学図書館から引っぱり出して、焼いた焚書事件というのがあります。今回のドイツ再統一では、再び、新しい社会をつくろうとする書籍が放り出され、捨てられたわけですから、ドイツと言う国は、大切にすべき歴史もないのでしょうか、政治が、右から左から右へ極端に代わる国であることは、疑いありません。

大学の前を通り過ぎると、建築家シンケルの案にもとづくノイハウス、「ファシズムと軍国主義に反対する無名戦士と抵抗運動者の記念碑」があります。そして、これは、吸収合併後、「暴力に反対する記念碑」に代わっています。この改名に対して、ナチ時代に弾圧され、犠牲になったユダヤ人は、「誰の暴力か」と疑問を提起しました。日本にもこれに似た記念碑があります。この記念碑には、ケーテ・コルヴィッツ女史の作品「母子像」が拡大されて、置かれる事になりました。

その次には、ベルリン子が、ガスタンクと名付けるドームがあります。ここでは、国政に関わる大祭典が常に行われてきました。この運河に囲まれた一帯は、ベルガモン博物館や国立美術館などがありますが、その道路を挟んだ向い側に、ドイツ民主共和国時代の国会、文化センターとして使用されていた共和国宮殿がありますが、これはアスベストを使用していると言う理由で、取り壊して、この場所には、プロイセン国家のベルリン宮殿が建っていたので、これを復旧させようとする勢力があり、それに東独人の多数が反対しています。この場合にも見られるように、五〇年のドイツ民主共和国の歴史を、ややもすると、汚名として、消し去ろうとする勢力がドイツには強くあります。

この共和国宮殿の裏、運河シュプレー川の向こうに、マルクス・エンゲルス広場があり、そこには、まだ、マルクスとエンゲルスの像が建っています。因みに、レーニン像は、既に解体され、ベルリンの街から姿を消しています。東西ベルリン統合された後、今も続いているわけですが、東独時代の通りの名称が変更され、進歩的な人々の名前に代わって、昔の地名が使われるようになりました。

PDSそして現在のドイツ

ベルリン市市庁舎は、西ベルリンから、東ベルリンの赤レンガの建物に移されています。現在のベルリン市議会の与党は、キリスト教民主同盟とドイツ社会民主党の、いわゆる大連立政権ですが、それに東独時代の「ドイツ社会主義統一党」の後身である「ドイツ民主社会主義党(PDS)」が、第三政党として活躍しています。このPDSは、連邦議会にも議席を保有していますが、今年九月の総選挙で議席を獲得する事ができるかどうか、行方が見えませんが。それと言うのも、ドイツの選挙法には、5%の足切りがあり、この政党は、西ドイツにおいて、その知名度がないに等しいからです。

現在のドイツは、EU加盟のために、財政赤字を改善しなくてはならず、福祉削減と公共投資の削減で、この難関をこえようとしています。ハイテク産業に遅れを見せ、学術研究部門の予算の削減、さらにグローバルゼーションの下の、戦後最高、三〇年代の状況に似た大量失業に悩み、その責任を東独を吸収合併した事に求めています。これは、事実ではなく、統一ブームに沸いた西ドイツ産業に対する資金拠出を誤った政治の結果であるうと思います。ドイツは、政治、経済、学術、教育などすべての分野で硬直化し、マンネリ化して、その脱出口を見いだせずに悩んでいます。

(村田 雅威)

◇ 読者からのおたより ◇

酷寒の中、三十時間座り込み 一月一八日〜二〇日の日程で、地方労働委員会命令交付九周年・政府及びJR会社に解決を迫る北海道総行動が開催されました。美幌からは高橋、菊池の二名が三日間、一九日には長縄、三浦が参加。闘争団員・家族合わせて一〇〇名が酷寒の中、テントを張り二六時間の座り込みを大通り公園で貫徹した他、初日の札幌市内での宣伝行動、二日目には主要駅頭での宣伝・チラシ配布行動。一八時からは、「政府・JRに年度内解決を求める道民の集い」一〇〇〇名集会が、北海道平和運動センターの共催で取り組まれ、悪天候にもかかわらず全道から多くの仲間が参加しました。三日目はJR本社前での座り込み、市内宣伝行動を行い、一一時半から総括集会を鉄道会館で開催し一連の行動を終了。

(国労美幌闘争団)

編集部より いよいよ「ヤマ場」。下から闘争体制強化して!

百七議会在「決議」採択 採用差別事件の早期解決を求め、北海道議会を始め道内の各自治体でも決議が相次いで出され、政府や関係省庁やJR各社に対して意見書が送付されています。自治体の中には、一向に解決姿勢を見せないJRに対して二度目の決議を予定しており、あらたに問題の詳細に渡る調査とJRの法律違反を検証しながら決議の準備を進めている自治体もあります。九七年一月一九日現在、道内二二三議会のうち過半数を超える一〇七議会で決議が採択されました。JRは世論に耳を傾け、一日も早い労使紛争の全面解決に向けて話し合いの席に着くべきです。そして、正常な労使関係を構築し安全で信頼される公共鉄道としての責任を果たすべきです。

(北海道・T)

編集部より 二月上旬、北海道を旅します。今年は何年より寒いそうですね。

労働法制問題は大衆闘争の段階へ 中基審の法案要綱審議も終わり労働者委員は不十分さ

はあってもあくまで裁量労働制、変形労働制の改悪に反対し男女共通時間外規制を要求することでもとめることができました。これから大衆運動です。連合に幻想を持つことなく現状の力を最大限結集することにこれからも努力します。

(東京・〇)

編集部より 労働法制改悪でストライキをやったのは「全国港湾」だけ。これじゃ、世界の労働者にはずかしい。世は「かれん誅求」の時代。国民がどう動き出すか、それがポイント。

くやしいスタートの中で 日が一日一日長くなっていくこの頃が「春近し」を実感できて好きな季節です。のせて頂くだけでもありがたいことと思っておりましたのに。おまけに新潟からはとてもうれしい反応まで頂いて、今年もまた裁判延期というくやしい新年のスタートでしたが、今署名運動を開始し県下を走り回ることでもたたくさんの闘う元気を頂けることは幸せです。二月一二日、県共闘の旗開きにおこしになると知りました。お話をうかがえるのを楽しみにしております。

(兵庫・西 直子)

編集部より 署名集めます。とにかくがんばって！

見本誌送って 共産党宣言一五〇年ということで、共産党宣言の学習会をはじめました。伊藤先生の「共産党宣言一五〇年と社会主義の復権」を資料としてもっていったら下記の二名が、社会通信に興味をもったので、見本誌を送って下さったら幸いです。(秋田・A) 編集部より 見本誌送ります。よろしく！私も数カ所で『宣言』の学習会を始めました。第一章、本当におもしろい。感想を寄せて下されば嬉しい。ご活躍を。

名護市長選・玉城氏勝利へ！ 沖縄・名護の米軍ヘリポート基地建設の是非を問う市民投票は、建設反対の意志を明確にした。しかし比嘉市長は受け入れを表明し、即「辞任」という行政の長としてあるまじき無責任な行為にでた。市長の辞任により、市長選が二月一日告示、八日投票で実施される。この選挙には玉城義和氏が立候補している。玉城氏を当選させることは、沖縄県民の念願である軍事基地の縮小・撤去につながるものであり、海上へり基地建設を阻止することになる。私たちは日本政府が、沖縄県民・名護市民の願いに答えて、米軍基地の県内移設ではなく、基地の縮小・撤去をアメリカ政府に迫るよう要求する。私たちは基地反対の玉城候補を支持し支援する。

(福岡・T)

十一年目に入った牟田闘争 十一年目の闘いに入った牟田闘争は、今年の秋には結審を迎える予定です。残り三回の公平審理シリーズに「完全勝利」をめざして全力をあげたいと決意を新たにしています。行革・規制緩和攻撃は、まさに働く勤労国民への首切りによる人減らし合理化と、共に総ガマンの福祉切り捨てによる医療費等の削減、そして負担増を求めています。それだけに、全ての力を結集し牟田闘争の完全勝利につなげる取り組みをしなければという決意です。

(鹿児島・I)

◇編集部だより◇

▽先日、ある国鉄グループの学習会に参加した。開会は二時。始まりは二時半くらいだろうなと思っていたら、なんと一時五〇分にはほぼ全員が出席。学習会は二時かつきりに開会。気分はもう最高。みんなの顔も晴れやかでした。会議はこうでなくちゃ。

▽おもしろい本。『首相官邸の決断―内閣官房副長官石原信雄の二六〇〇日』(中央公論社)。
現代日本の政治の裏舞台が克明に記述。村山富市氏細川護熙らの個性も面白い。